

貴党名	日本維新の会
-----	--------

【政策提案と公開質問】

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
1. 食料・農業政策について			
1) 食料自給力向上のために、農業政策の安定を求めます。	低迷を続ける食料自給率の向上を図るため、新規就農者を含め農業者が将来に希望を抱くことができ安心して持続的生産に取り組むことができるように、農業諸政策を法制化し恒久化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 食料安全保障上の重要な指標である「食料自給力指標(米・小麦中心の作付け)」に基づき、食料自給率の向上を図ります。自給率の高いコメの消費拡大策を推進するとともに、自給率の低い穀物や飼料等の国内生産を拡大します。
2) 食料安全保障の確立に向けて、持続可能な農業の取り組みならびに支援策を早急に法制化することを望みます。	急激な気候変動による気候危機、農業従事者の高齢化や減少、新興国による食料品の買い占めなどから、とりわけ畜産業における飼料や資材の高騰が農業を衰退させています。現在、飼料の国産率は25%程度(濃厚飼料は1割強、粗飼料は8割弱)と乏しい実情であることから、国産畜産飼料の生産拡大に向けた具体的かつ中長期的な施策を早急にとりまとめ法制化することが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 輸入麦の政府売渡価格を引き下げるとともに、畜産業への悪影響緩和事業における支援要件の緩和、基金への国の追加出資等を行います。 畜産物の国内安定供給体制を構築し、食料安全保障の観点からも飼料、粗飼料を含めた自給率の向上に努めます。

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
3) 遺伝子操作食品の原料表示の義務化と、加工食品原料トレーサビリティの制度化を求めます。	消費者基本法ならびに食品表示法で掲げられた消費者の知る権利を実現するために、ゲノム編集技術を含め全ての遺伝子操作食品の原料表示の義務化、およびそれを担保するための加工食品原料トレーサビリティ制度の確立が必要です。(すでに日本の食品事業者の99%以上*が原料の出入荷記録を保存できています。) *一社)食品需給研究センター調べ(2020年)	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 A 【自由記述欄】 遺伝子組み換え食品の表示に対する消費者の理解を深めるためには、表示の信頼性を十分に担保しつつ、事業者には過度な負担を生じさせない合理的な表示制度の設計が必要であり、その改善については不断の検討が重要であると考えています。 既に牛トレ法や米トレ法、食料・農業・農村基本計画、米トレサ法附則、食品衛生法等でトレーサビリティ制度が存在しています。

4) 「食品添加物の不使用表示に関するガイドライン」運用を停止し、「一括名表示」の問題と一体的に検討し直すことを求めます。	任意表示である食品添加物の不使用表示は、原則として法令による規制の対象とすべきではありませんが、真つ当な不使用表示に紛れて、優良誤認を招く不適切な無添加表示 が市場にあふれているため、後者を排除するために標記のガイドラインが定められました。しかし、膨大なQ&Aを提供しないと消費者にも中小規模事業者にも理解困難なルールとなってしまうました。難解なルールに陥ってしまった理由は、法令に基づく「一括表示」(枠内表示)の問題点を放置したまま、任意表示部分のみに対策を打とうとしたためです。問題点とは、「一括表示」における添加物「一括名表示」(「イーストフード」「アミノ酸等」など)の許容であり、添加物の使用実態を見えなくしている主因となっています。添加物「一括名表示」を減らし、用途名併記による添加物の物質	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 C 【自由記述欄】 消費者に混乱を生じさせている「無添加」「不使用」の表示については、政府が策定したガイドラインに関わる不断の改善に向けての検討が重要であると考えています。
---	--	---	--

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
	名表示の原則を徹底すべきです。今回のガイドラインの運用を停止し、「一括名表示」の問題解決と一体的に検討し直すべきです。 例：保存料としての機能を有するグリシン(アミノ酸の一種)を使用しながら、添加物名を「グリシン(保存料)」と記載せずに「アミノ酸等」とし、任意表示で「保存料無添加」と記載。		

2. エネルギー政策について			
1) 原子力発電の即刻廃止、石炭火力発電の段階的廃止を求めます。	巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2030年までに廃止すべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D
			【自由記述欄】 世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機等によるエネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働します。長期的には、エネルギー安全保障確保や脱炭素社会実現とのバランスの中で、既設原発で老朽化したものについては市場原理の下でフェードアウトさせます。 わが国の原子力人材の確保を図るためにも、小型原子炉(SMR)や、有毒性を低減する高速炉など、安全性の高い次世代型原子炉の実用化に向けて研究開発に取り組むべきと考えます。 石炭火力発電については当面、高効率なものに限り一部活用しながら、段階的な縮減・撤廃を進めていくべきと考えます。
2) 再生可能エネルギーの主力電源化の実現を求めます。	脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現に向けた推進と政策転換を早急にすすめるべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D
			【自由記述欄】 従来からのエネルギー政策の大原則であったS(安全性) + 3E(安定供給、経済効率性、環境適合)を、安全性を前提にエネルギー安全保障(安定確保)を最重視する考えへと明確に見直

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
			し、国としてエネルギー安全保障戦略を新たに策定します。 太陽光、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入については、障害となる規制の見直しを不断なく行うとともに、地域社会がうるおう仕組みづくりを構築することにより、地方経済の活性化を図ります。

3)再生可能エネルギーの最優先と柔軟性重視原則、公正な競争環境の整備を求めます。	再生可能エネルギーは日本において最も現実的かつ緊急性の高い脱炭素化の手段であり、その導入と活用を他のエネルギーに先んじて重点的に進めることが必要です。そのために再生可能エネルギーに親和的なエネルギーシステムや市場制度への改革を急ぐ必要があります。優先的な系統接続、優先給電、ベースロード電源を優先するルールや補助の撤廃、大手電力会社(既存電源や既存事業者)への配慮を廃止し再エネや新規事業者が公正に競争できる環境整備をすすめることを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 D
			【自由記述欄】 太陽光、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入については、障害となる規制の見直しを不断なく行うとともに、地域社会がうるおう仕組みづくりを構築することにより、地方経済の活性化を図ります。 また、グリーンエネルギーを推進する規制改革や投資促進制度の導入により、経済成長と脱炭素社会実現を両立します。 なお、燃料費上昇や脱炭素の動きによる火力発電所の廃止決定に伴い電力市場価格が高騰し、新電力の破綻が相次いだことに鑑み、電力市場改革について、自由化による市場の活性化と電力安定供給および需要家保護のバランスを図る観点から一層の見直しを行います。

3. 福祉・たすけあい政策について			
1)生活上弱い立場にある人々への食や住宅支援の強化を求めます。	コロナ禍においての経済活動の長期低迷は、ひとり親家庭や非正規雇用の家庭に大きな影響を与えています。また、ウクライナへの軍事侵攻は食料・エネルギー・原材料輸入にも影響しインフレの懸念が高まっています。まずは国の政策として、生活困窮者への支援はもちろん生活困窮者に支援を行なっている団体への支援の強化を求めます。	貴党の見解を教えてください。 A:賛成 B:反対 C:態度保留 D:その他	【記号選択】 C
			【自由記述欄】

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
--	--------	--------	--------

2) 介護・保育関連従事者の基本報酬の引き上げによる待遇改善を求めます。	介護・保育関連の人手不足は深刻です。コロナ禍でエッセンシャルワーカーの重要性は認識されつつありますが平均賃金との溝はまだ埋まりません。ケアの質の低下やスタッフの負担増加や離職を防ぎ、魅力的な職場としていくためにも、基本報酬の引き上げを行なうことに取り組むことを求めます。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 D
			【自由記述欄】 介護現場で働くすべての方の待遇・職場環境改善を行う。介護・福祉の現場で活用できるロボット開発・テクノロジー導入を支援し、介護人材への負担の軽減と職場への定着(離職防止)と成長産業化を図っていきます。

3) 児童福祉法改正案を実行性のあるものにするための予算措置の拡充、および国のモデル提示などによる自治体間の格差是正を求めます。	今国会で議論されている児童福祉法改正案について評価いたします。改正案を実効性のあるものにしていくために、人件費や施設費等の予算措置拡大を確実に実行してください。また、児童自立支援事業に関する部分については現状で自治体間の格差が大きいため、国のモデル提示による是正などが必要です。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 A
			【自由記述欄】

4. 非営利協同セクターへの支援について			
1) 労働者協同組合振興のための基本方針・政策の策定を求めます。	2022年10月1日に施行される労働者協同組合法を機に、政府は政府広報や学校教育などを通じて、労働者協同組合をはじめ協同組合全体の認知度向上を図るとともに、労働者協同組合振興のための基本方針・政策を定めて必要な予算措置を執り、統計によって振興状況を点検し、基本方針・政策の強化を図っていくべきです。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 C
			【自由記述欄】

2) 協同組合憲章と協同組合基本法の	国連が掲げ推進をめざしている「社会的連帯経済」の	貴党の見解を教えてください。	【記号選択】 C
--------------------	--------------------------	----------------	-------------

	< 提案 >	< 質問 >	< 回答 >
制定を求めます。	一翼を担う協同組合全体を振興していくために、政府は協同組合憲章を、国会は協同組合基本法を制定すべきです。	A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【自由記述欄】

3) 人格なき社団へのコロナ対策給付を求めます。	長期化するコロナ禍のなかで、人格なき社団として事業を営み納税義務を果たしてきた、地域に貢献し地域課題を解決するための非営利の任意団体が経営破綻のリスクに晒され続けています。これらの団体も「緊急事態宣言」、「まん延防止等重点措置」時のコロナ対策給付の支給対象に加えられるように、納税履歴と照合する仕組みの導入など支給要件の見直しを図ってください。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 C
			【自由記述欄】 コロナ対策給付金の支給ではなく、全国民が恩恵を受ける消費税減税、社会保険料減免等の施策が必要と考えています。

5. ロシアによるウクライナへの軍事侵略への対応について			
1) この機に乗じた憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きを排し、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。	いかなる戦争にも大義などありません。尊い命を奪い合う愚かな道を日本が二度と歩んではならない、どれだけ時が経とうとも、決して忘れてはならないことです。日本国憲法の不戦の意思を世界へ広げていくことこそ、世界の人々に期待されている日本の役割ではないでしょうか。日本政府に対して、武力によらない平和外交でのリーダーシップを求めます。この機に乗じて憲法第9条の改定や核シェアリングなどを狙う政治的動きに対して強い危惧を表明します。	貴党の見解を教えてください。 A: 賛成 B: 反対 C: 態度保留 D: その他	【記号選択】 B
			ロシアによるウクライナ侵略を目の当たりにした多くの国民が抱えている日本の安全保障に対する不安を根本的に解消するため、将来に亘り戦争を起こさず、国民の生命と財産を確実に守るための「積極防衛能力」を構築します。防衛費の GDP 比 2% への増額、最先端の技術革新を踏まえた防衛力の整備、憲法 9 条への自衛隊の存在の明記等を行った上で、核拡大大抑止についてもタブーなき議論を行います。